

令和 6 年度

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

令和 7 年度

事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 6 年度

事業報告書

自 令和 6 年 4 月 1 日

至 令和 7 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和 6 年 度 業 務 概 要

令和 6 年度は、金利ある市場への転換期となったが、年度末までに長期金利 1%といった市場の思惑があった中 0.5%にとどまった。賃金上昇率・インフレ目標は金融政策引締め目標を達成しているものの燃油高騰、物価高によるコストプッシュはスタグフレーションの様相を呈し、消費者を直撃している。また、令和の米騒動はさらに消費者を直撃し、政府備蓄米の放出という異例の事態となり、食糧安全保障の最後の砦がもろい現状が浮き彫りとなった。国際的には第 2 次トランプ政権の急進的な圧力に対して、世界の動きが注目され、地政学的リスクを抱える EU 諸国の軍備増強のための資金獲得に起因する金利上昇が発生し、我が国にも大きく影響を及ぼしている。

こうした中、公益目的事業会計として、「漁業操業の安全に関する事業」、「水産資源の保護培養に関する事業」、「水産資源の普及啓発及び水産公害の救済対策に関する事業」を、その他事業会計として、「漁場環境の保全に関する事業」を実施した。このうち、漁業操業の安全に関する事業では、広報普及事業として、ライフジャケット着用推進啓発品として、帽子を作成し各漁協に配布した。安全操業指導事業では、岡山県漁業秩序維持対策委員会が作成する「海の手帳」の作成にかかる費用を一部助成した。また、海難予防対策事業では、海面交通及び漁業操業の安全に資するために養殖施設等に設置する標識灯用機材、救命具の購入及び漁船の転落防止用手すりの設置にかかる費用を一部助成した。衝突等救難対策事業では、申請対象となる海難事故の発生はなかった。

水産資源の保護培養に関する事業では、県からの受託事業として、ガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼの中間育成事業及び中間育成施設の維持管理業務を実施した。広域資源造成事業は瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参加し、水産庁の補助事業「栽培漁業総合推進事業」を進めた。また、水産資源普及啓発に関する事業では、関係団体が行う水産資源の保護培養についての普及啓発活動に協賛した。

その他事業会計では、(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の推進に努めた。

1. 主たる庶務事項

年月日	事 項	場 所
R06 4. 11	牛窓町漁協資格審査会に出席	牛窓町漁協
4. 13	監査会を開催 令和5年度事業の監査	県 漁 連
4. 25	第1回理事会を開催 1. 令和6年度事業計画並びに予算について 2. 令和6年度役員報酬について 3. 令和6年度資産運用方針について 4. 令和5年度事業並びに決算報告について 5. 基本財産の運用について 6. 就業規程の改廃並びに諸規程の一部改定について 7. 理事の改選並びに役員等の補充選任にかかる候補者について 8. 定時評議員会の開催及び議題について	県 漁 連
4. 26	水産関係団体等打ち合わせ会議に出席	岡 山 市
5. 9	定時評議員会を開催 1. 令和5年度事業並びに決算報告について 2. 令和6年度の役員報酬額について 3. 理事の改選並びに役員等の補充選任について	県 漁 連
5. 10	第2回理事会を開催 1. 理事長の互選について 2. 副理事長及び専務理事の互選について	県 漁 連
7. 3	令和6年度第1回広域種栽培漁業推進検討会 (瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	岡 山 市
7. 5	令和6年度第1回広域種栽培漁業推進検討会 (九州瀬戸内海海域トラフグ)へ出席	web会議
9. 12	令和6年度瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会通常総会へ参加	書面表決
10. 12	令和6年度第1回中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
11. 9	令和6年度海域栽培漁業推進協議会全国連絡会議へ出席	web会議
11. 12	職員採用面接を実施	県 漁 連
11. 13	県監査委員監査事前調査を受検	県 漁 連
11. 19	監査会を開催 令和6年度上期事業の監査	県 漁 連
12. 20	令和6年度第2回広域種栽培漁業推進検討会 (九州瀬戸内海海域トラフグ・瀬戸内海海域ガザミ)へ出席	web会議
R07 1. 14	新公益法人会計基準に関する説明会に参加	web形式
1. 16	第50回岡山県のり共進会を後援	県 漁 連
1. 24	県監査委員監査を受検	県 漁 連
2. 18	新しい公益法人制度説明会に出席	岡山市
2. 20	新しい公益法人制度説明会(大和証券(株)主催)に参加	web会議
3. 12	令和6年度中部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	倉敷市
3. 13	第3回理事会を開催 1. 令和6年度事業並びに決算見込について 2. 令和7年度事業計画並びに予算について 3. 令和7年度役員報酬について 4. 令和7年度資産運用方針について 5. 基本財産の運用について 6. 職員基本給与表の改定について 7. 車両管理規程の整備について	県 漁 連
3. 13	令和6年度岡山県栽培漁業推進協議会へ出席	岡 山 市
3. 14	(一財)中央漁業操業安全協会第2回理事会に出席	東 京 都
3. 14	令和6年度東部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	岡 山 市
3. 17	令和6年度西部地区資源管理型漁業漁業者協議会へ出席	笠 岡 市
3. 18	令和6年度岡山県水産研究所研究成果発表会へ出席	岡 山 市
3. 24	令和6年度海運・水産関係団体連絡協議会へ出席	東 京 都
3. 27	県の一般競争入札(条件付) 業務名「令和7年度放流用種苗の中間育成並びに育成施設の保守及び管理委託業務」に参加	県 庁

2. 許認可等に関する事項

年月日	事 項	提 出 先
R06 5. 24	事業報告書等の提出	岡山県知事
5. 24	変更届出書の提出	岡山県知事

3. 登記に関する事項

年月日	事 項	提 出 先
R06 5. 15	理事の改選並びに役員等の補充選任に伴う変更登記 理事長就任、理事12名重任・3名就任、監事1名、評議員4名の辞任及び就任	岡山地方法務局

4. 役員等に関する事項

(1)役員

現在数:理事 15人(定数12～16人) 監事 3人(定数3人以内)

令和7年3月現在

役 職 名	氏 名	役 職
理事長	平田 晋也	黒崎連島漁業協同組合代表理事組合長
副理事長	柴田 悟	牛窓町漁業協同組合代表理事組合長
〃	小谷 基	下西漁業協同組合代表理事組合長
理 事	奥中 勉	伊里漁業協同組合代表理事組合長
〃	伊加一人	朝日漁業協同組合理事
〃	三宅眞一	たまの漁業協同組合理事
〃	佐野安雄	たまの漁業協同組合日比支所長理事
〃	佐上 悟	児島漁業協同組合監事
〃	山下 徹	第一田之浦吹上漁業協同組合監事
〃	三宅 章	下津井漁業協同組合代表理事組合長
〃	大星数馬	第一下津井漁業協同組合監事
〃	秋田徳光	大島美の浜漁業協同組合代表理事組合長
〃	石井一郎	JFEスチール(株)西日本製鉄所(倉敷)総務室室長
〃	石飛博敏	岡山県農林水産部水産課課長
〃	藤井義弘	岡山県漁業協同組合連合会理事
監 事	赤木圭三	岡山市産業観光局農林水産部部長
〃	清水計旨	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長
〃	西山 修	岡山県漁業協同組合連合会専務理事

任 期:理事)令和6年5月9日～令和8年度定時評議員会の日

監事)令和4年5月10日～令和8年度定時評議員会の日

(2)評議員

現在数:評議員 14人(定数12～16人)

令和7年3月現在

役 職 名	氏 名	役 職
評議員	天倉辰己	日生町漁業協同組合専務理事
〃	柴田英典	牛窓町漁業協同組合理事
〃	岩間康宏	小串漁業協同組合理事
〃	沖中 求	胸上漁業協同組合理事
〃	佐上一彦	児島漁業協同組合監事
〃	牧野 誠	下西漁業協同組合理事
〃	加集賢太郎	寄島町漁業協同組合参事
〃	後谷道広	大島美の浜漁業協同組合美の浜支所長理事
〃	清水昌之	岡山県農林水産部水産課副課長
〃	上柏恒一	岡山県漁業協同組合連合会第2業務部長
〃	奥田康博	岡山市産業観光局農林水産企画調整担当課長
〃	坂口恵一	倉敷市文化産業局農林水産部農林水産課課長代理
〃	早瀬 稔	(一財)倉敷水産協会理事
〃	北川尚敏	日本漁船保険組合岡山県支所支所長

任 期:令和4年5月10日～令和8年度定時評議員会の日

(3)職員

令和7年3月現在

	前年度末	本年度増加	本年度減少	本年度末	備考
事務局長	1	0	0	1	理事(兼務)
総務課	0	0	0	0	
業務課	1	0	0	1	総務課兼務

令和 6 年 度 事 業

事 業 の 概 要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第 4 条第 1 項第 1 号 関連事業）

(1) 広報普及事業

- ① 漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかけた。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

- ② ライフジャケットの着用推進啓発活動の一環として啓発品（帽子）を作成し、県下漁協へ配布した。

(2) 安全操業指導事業

- ① 県漁業秩序維持対策委員会等が海難事故防止啓発活動の一環で作成、配布する「海の手帳」の作成費用の一部を助成した。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、バッテリー購入及び灯器(頭部)等の購入並びに標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成した。なお、大型標識灯の修理に該当する申請はなかった。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成した。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成した。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成した。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成した。

事業実施項目		計画	実績	助成額	助成漁協数
①	ソーラーパネル	1 枚	0 枚	0 円	該当申請無し
	バッテリー	120 個	105 個	157,500 円	県下 8 漁協
	標識灯灯器	20 本	1 本	60,000 円	県下 1 漁協
	標識灯部材	5 本	12 本	264,000 円	県下 2 漁協
	大型標識灯修理	1 基	0 基	0 円	該当申請無し
②	転落防止用手すり	3 隻	4 隻	74,000 円	県下 2 漁協
③	救命胴衣	150 着	104 着	377,300 円	県下 15 漁協
④	救命胴衣用交換ボンベ	30 個	26 個	33,600 円	県下 12 漁協
⑤	操業安全対策機器	1 台	0 台	0 円	該当申請無し
合計				966,400 円	

※助成対象期間は令和 5 年 10 月 1 日から令和 6 年 9 月 30 日まで。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行うこ

ととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。

- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行うこととしていたが、対象となる事故の発生はなかった。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18 才まで)を対象として、育児育英資金の給付を行うこととしていたが、対象となる申請者はいなかった。

2. 水産資源の保護培養に関する事業 (定款 第4条第1項第2号 関連事業)

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成した。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布した。本年度の対象魚種はガザミ、クルマエビ、ヨシエビ、オニオコゼであった。

事業実施項目	計画	実績	備考
ガザミ	140 万尾	107.1 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	60 万尾	133.2 万尾	大島
ヨシエビ	200 万尾	309.2 万尾	大島、水産研究所
オニオコゼ	2.5 万尾	6.3 万尾	水産研究所
合計	402.5 万尾	555.8 万尾	

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「種苗放流による資源造成支援委託事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討会等に参加した。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業 (定款 第4条第1項第3号 関連事業)

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛した。

4. 漁場環境の保全に関する事業 (定款 第4条第1項第4号 関連事業)

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努めた。

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
(1) 現金預金			
1) 現金	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	13,333,965	13,724,675	△ 390,710
3) 農林中金 普通預金	8,769,237	9,687,891	△ 918,654
(2) 未収金			
1) 未収補助金	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0
3) 未収受託料	4,271,500	4,133,500	138,000
4) その他の未収金	0	0	0
(3) 前払金			
1) 社会保険料	0	0	0
2) 労働保険料	5,851	5,832	19
3) 有価証券利息	0	0	0
流動資産合計	26,380,553	27,551,898	△ 1,171,345
2 固定資産			
(1) 基本財産			
1) 投資有価証券	691,435,693	631,375,838	60,059,855
2) 農林中金 普通預金	2,457,342	62,570,900	△ 60,113,558
3) 農林中金 定期預金	0	0	0
基本財産合計	693,893,035	693,946,738	△ 53,703
(2) 特定資産			
1) 退職給付引当資産			
中国銀行 普通預金	2,551,530	1,817,104	734,426
投資有価証券	9,904,530	9,899,636	4,894
2) 減価償却引当資産			
農林中金 普通預金	2,056,161	1,737,584	318,577
特定資産合計	14,512,221	13,454,324	1,057,897
(3) その他の固定資産			
1) 車両運搬具	610,609	929,186	△ 318,577
2) 什器備品	0	0	0
3) リサイクル法預託金	12,230	12,230	0
4) 投資有価証券	10,000,000	10,000,000	0
その他の固定資産合計	10,622,839	10,941,416	△ 318,577
固定資産合計	719,028,095	718,342,478	685,617
資産合計	745,408,648	745,894,376	△ 485,728
II 負債の部			
1 流動負債			
(1) 未払金			
1) 未払賃金	108,000	168,000	△ 60,000
2) 未払消費税	509,200	516,800	△ 7,600
3) その他未払金	182,829	304,491	△ 121,662
(2) 前受金	0	0	0
(3) 預り金			
1) 所得税	0	0	0
2) 住民税	29,400	26,100	3,300
3) 社会保険料	0	97,291	△ 97,291
4) 雇用保険料	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0
(4) 賞与引当金	611,900	598,900	13,000
流動負債合計	1,441,329	1,711,582	△ 270,253
2 固定負債			
(1) 退職給与引当金	12,456,060	11,716,740	739,320
固定負債合計	12,456,060	11,716,740	739,320
負債合計	13,897,389	13,428,322	469,067
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
(1) 寄付金	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産合計	678,000,000	678,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	678,000,000	678,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
2 一般正味財産			
(1) 一般正味財産	53,511,259	54,466,054	△ 954,795
一般正味財産合計	53,511,259	54,466,054	△ 954,795
(うち基本財産への充当額)	15,893,035	15,946,738	△ 53,703
(うち特定資産への充当額)	14,512,221	13,454,324	1,057,897
正味財産合計	731,511,259	732,466,054	△ 954,795
負債及び正味財産合計	745,408,648	745,894,376	△ 485,728

貸借対照表内訳表

令和7年3月31日現在

(単位:円)

科 目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 資産の部					
1 流動資産					
(1) 現金預金					
1) 現金	0	0	0	0	0
2) 中国銀行 普通預金	13,697	△ 20,550	13,340,818	0	13,333,965
3) 農林中金 普通預金	0	0	8,769,237	0	8,769,237
(2) 未収金					
1) 未収補助金	0	0	0	0	0
2) 未収給付金	0	0	0	0	0
3) 未収受託料	4,271,500	0	0	0	4,271,500
4) その他の未収金	0	0	0	0	0
(3) 前払金					
1) 社会保険料	0	0	0	0	0
2) 労働保険料	0	0	5,851	0	5,851
3) 有価証券利息	0	0	0	0	0
流動資産合計	4,285,197	△ 20,550	22,115,906	0	26,380,553
2 固定資産					
(1) 基本財産					
1) 投資有価証券	0	0	691,435,693	0	691,435,693
2) 農林中金 普通預金	0	0	2,457,342	0	2,457,342
基本財産合計	0	0	693,893,035	0	693,893,035
(2) 特定資産					
1) 退職給付引当資産					
中国銀行 普通預金	2,551,530	0	0	0	2,551,530
投資有価証券	9,904,530	0	0	0	9,904,530
2) 減価償却引当資産					
農林中金 普通預金	0	0	2,056,161	0	2,056,161
特定資産合計	12,456,060	0	2,056,161	0	14,512,221
(3) その他の固定資産					
1) 車両運搬具	0	0	610,609	0	610,609
2) 什器備品	0	0	0	0	0
3) リサイクル法預託金	0	0	12,230	0	12,230
4) 投資有価証券	0	0	10,000,000	0	10,000,000
その他の固定資産合計	0	0	10,622,839	0	10,622,839
固定資産合計	12,456,060	0	706,572,035	0	719,028,095
資産合計	16,741,257	△ 20,550	728,687,941	0	745,408,648
II 負債の部					
1 流動負債					
(1) 未払金					
1) 未払賃金	108,000	0	0	0	108,000
2) 未払消費税	509,200	0	0	0	509,200
3) その他未払金	177,309	0	5,520	0	182,829
(2) 前受金	0	0	0	0	0
(3) 預り金					
1) 所得税	0	0	0	0	0
2) 住民税	29,400	0	0	0	29,400
3) 社会保険料	0	0	0	0	0
4) 雇用保険料	0	0	0	0	0
5) その他預り金	0	0	0	0	0
(4) 賞与引当金	611,900	0	0	0	611,900
流動負債合計	1,435,809	0	5,520	0	1,441,329
2 固定負債					
(1) 退職給与引当金	12,456,060	0	0	0	12,456,060
固定負債合計	12,456,060	0	0	0	12,456,060
負債合計	13,891,869	0	5,520	0	13,897,389
III 正味財産の部					
1 指定正味財産					
(1) 寄付金	0	0	678,000,000	0	678,000,000
指定正味財産合計	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち基本財産への充当額)	0	0	678,000,000	0	678,000,000
(うち特定資産への充当額)	0	0	0	0	0
2 一般正味財産					
(1) 一般正味財産	2,849,388	△ 20,550	50,682,421	0	53,511,259
一般正味財産合計	2,849,388	△ 20,550	50,682,421	0	53,511,259
(うち基本財産への充当額)	0	0	15,893,035	0	15,893,035
(うち特定資産への充当額)	12,456,060	0	2,056,161	0	14,512,221
正味財産合計	2,849,388	△ 20,550	728,682,421	0	731,511,259
負債及び正味財産合計	16,741,257	△ 20,550	728,687,941	0	745,408,648

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

特記する事項は無し。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券・・・利息法による償却原価法。(平成26年度以前取得分は総平均法による原価法。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 車輛運搬具・・・旧定額法による。

② 什器備品・・・定額法による。

(3) 引当金の計上基準

① 賞与引当金・・・職員の賞与支給に備えるために支給見込額の当期負担相当額及び法定福利費を計上している。

② 退職給付引当金・・・職員の退職給付に備えるために当期末自己都合退職による要支給額に相当する額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

3. 会計方針の変更

(1) 平成23年度から、「新公益法人会計基準」(平成20年4月11日 内閣府公益認定等委員会)による新会計基準に移行している。

(2) 満期保有目的の債券の評価方法について、平成27年度取得分より利息法による償却原価法を適用することに変更している。この変更は、債券市場で「既発債で債券金額より低い価格での債券取得」が困難になったことにより、「債券購入時の銘柄候補の選定基準」を見直したことに伴い実施するものである。

4. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券	631,375,838	60,059,855	0	691,435,693
普通預金	62,570,900	0	60,113,558	2,457,342
小 計	693,946,738	60,059,855	60,113,558	693,893,035
特定資産				
退職給付引当資産	11,716,740	744,214	4,894	12,456,060
投資有価証券	9,899,636	4,894	0	9,904,530
普通預金	1,817,104	739,320	4,894	2,551,530
減価償却引当資産	1,737,584	318,577	0	2,056,161
小 計	13,454,324	1,062,791	4,894	14,512,221
合 計	707,401,062	61,122,646	60,118,452	708,405,256

5. 引当金の明細

引当金の明細の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	598,900	611,900	598,900	0	611,900
退職給与引当金	11,716,740	739,320	0	0	12,456,060
減価償却引当金	1,737,584	318,577	0	0	2,056,161

6. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	691,435,693	618,000,000	73,435,693	0
普通預金	2,457,342	60,000,000	△ 57,542,658	0
小 計	693,893,035	678,000,000	15,893,035	0
特定資産				
退職給付引当資産	12,456,060	0	12,456,060	12,456,060
減価償却引当資産	2,056,161	0	2,056,161	0
小 計	14,512,221	0	14,512,221	12,456,060
合 計	708,405,256	678,000,000	30,405,256	12,456,060

7. 担保に供している資産

担保に供している資産は該当なし。

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	前期減価償却累計額	当期償却額	当期末残高
車輛運搬具				
車輛2台	2,666,770	1,737,584	318,577	610,609
合 計	2,666,770	1,737,584	318,577	610,609

9. 保証債務等の偶発債務

保証債務等の偶発債務は該当なし。

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに額面、帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

なお、評価損益は帳簿価額に対する差損益を表示している。

(単位:円)

基本財産	額 面	帳 簿 価 額	時 価	評 価 損 益
基本財産				
第121回利付国債(20年)	100,000,000	100,000,000	104,155,300	4,155,300
第130回利付国債(20年)	120,000,000	120,000,000	124,773,000	4,773,000
第164回利付国債(20年)	183,000,000	182,407,761	156,101,562	△ 26,306,199
第165回利付国債(20年)	100,000,000	98,192,997	84,760,500	△ 13,432,497
第175回利付国債(20年)	120,000,000	120,893,035	96,059,040	△ 24,833,995
第33回利付国債(30年)	70,000,000	69,941,900	70,332,360	390,460
その他の固定資産				
第130回利付国債(20年)	10,000,000	10,000,000	10,397,750	397,750
第182回利付国債(20年)	10,000,000	9,904,530	8,563,120	△ 1,341,410
合 計	713,000,000	711,340,223	655,142,632	△ 56,197,591

11. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交 付 者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
委 託 料						
中間育成事業費	岡 山 県	0	22,271,500	22,271,500	0	
助 成 金						
漁業操業安全等対策事業一般事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	2,825,000	2,825,000	0	
漁業操業安全等対策事業救済事業給付金	(一財)中央漁業操業安全協会	0	0	0	0	
負 担 金						
沿整沿構事業負担金	備 前 市	0	10,000	10,000	0	
	瀬 戸 内 市	0	10,000	10,000	0	
	岡 山 市	0	10,000	10,000	0	
	玉 野 市	0	10,000	10,000	0	
	倉 敷 市	0	10,000	10,000	0	
	浅 口 市	0	10,000	10,000	0	
	笠 岡 市	0	10,000	10,000	0	
	岡山県漁業協同組合連合会	0	50,000	50,000	0	
合 計		0	25,216,500	25,216,500	0	

12. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

指定正味財産から一般正味財産への振替は該当なし。

13. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引は該当なし。

附属明細書

- 基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。
- 引当金の明細は、財務諸表に対する注記に記載している。

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1 経常増減の部				
(1) 経常収益				
1) 基本財産運用益				
基本財産受取利息	6,232,430	6,604,254	△ 371,824	
基本財産運用益計	6,232,430	6,604,254	△ 371,824	
2) 特定資産運用益				
特定資産受取利息	114,894	114,838	56	
特定資産運用益計	114,894	114,838	56	
3) 事業収益				
事業収益	22,271,500	22,133,500	138,000	
事業収益計	22,271,500	22,133,500	138,000	
4) 受取補助金等				
中央協会一般事業給付金	2,825,000	2,260,000	565,000	
中央協会救済事業給付金	0	345,000	△ 345,000	
受取補助金等計	2,825,000	2,605,000	220,000	
5) 受取負担金				
受取負担金	120,000	2,206,000	△ 2,086,000	
受取負担金計	120,000	2,206,000	△ 2,086,000	
6) 雑収益				
運用財産受取利息	180,000	180,000	0	
雑収益	0	2,080	△ 2,080	
雑収益計	180,000	182,080	△ 2,080	
経常収益計	31,743,824	33,845,672	△ 2,101,848	
(2) 経常費用				
1) 事業費				
給料手当	7,535,692	7,373,420	162,272	
賞与引当金繰入額	13,000	16,000	△ 3,000	
臨時雇賃金	4,680,000	4,152,000	528,000	
退職給付費用	739,320	727,020	12,300	
福利厚生費	1,476,800	1,380,980	95,820	
旅費交通費	2,200	2,200	0	
通信運搬費	217,326	204,201	13,125	
消耗什器備品費	701,529	346,518	355,011	
消耗品費	2,031,838	428,018	1,603,820	
修繕費	381,469	1,079,823	△ 698,354	
施設費	64,708	78,967	△ 14,259	
印刷製本費	45,000	613,000	△ 568,000	
燃料費	333,813	297,215	36,598	
餌料費	4,781,095	4,330,546	450,549	
光熱水料費	2,052,296	2,058,902	△ 6,606	
賃借料	664,800	700,000	△ 35,200	
保険料	60,930	42,030	18,900	
租税公課	1,045,500	1,031,000	14,500	
支払負担金	634,650	2,653,250	△ 2,018,600	
支払助成金	1,186,400	1,481,100	△ 294,700	
支払給付金	0	345,000	△ 345,000	
雑費	86,620	91,410	△ 4,790	
事業費計	28,734,986	29,432,600	△ 697,614	
2) 管理費				
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費	452,142	398,186	53,956	
会議費	7,951	3,784	4,167	
旅費交通費	322,960	152,460	170,500	
通信運搬費	39,376	16,464	22,912	
減価償却費	318,577	318,577	0	
消耗什器備品費	1,730	0	1,730	
消耗品費	12,349	5,178	7,171	
修繕費	0	0	0	
印刷製本費	54,600	55,480	△ 880	
図書研修費	0	0	0	
燃料費	7,488	2,635	4,853	
光熱水料費	30,000	30,000	0	
賃借料	91,000	90,300	700	
保険料	76,870	33,540	43,330	
交際費	0	0	0	
諸謝金	110,000	110,000	0	
租税公課	29,100	13,100	16,000	
支払負担金	4,000	4,000	0	
雑費	5,490	3,700	1,790	
管理費計	3,963,633	3,637,404	326,229	

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
経常費用計	32,698,619	33,070,004	△ 371,385	
当期経常増減額	△ 954,795	775,668	△ 1,730,463	
2 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期一般正味財産増減額	△ 954,795	775,668	△ 1,730,463	
一般正味財産期首残高	54,466,054	53,690,386	775,668	
一般正味財産期末残高	53,511,259	54,466,054	△ 954,795	
II 指定正味財産増減の部				
一般正味財産への振替額	0	0	0	
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0	
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0	
III 正味財産期末残高				
正味財産期末残高	731,511,259	732,466,054	△ 954,795	

正味財産増減計算内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			共通	水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業						
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
1) 基本財産運用益														
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	6,232,430	6,232,430	0	0	0	6,232,430	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	6,232,430	6,232,430	0	0	0	6,232,430	
2) 特定資産運用益														
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	114,894	114,894	0	0	0	114,894	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	114,894	114,894	0	0	0	114,894	
3) 事業収益														
事業収益		0	0	0	0	0	22,271,500	0	0	22,271,500	0	0	22,271,500	
事業収益計		0	0	0	0	0	22,271,500	0	0	22,271,500	0	0	22,271,500	
4) 受取補助金等														
中央協会一般事業給付金		1,658,600	200,000	966,400	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
受取補助金等計		1,658,600	200,000	966,400	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000	
5) 受取負担金														
受取負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
6) 雑収益														
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収益		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
経常収益計		1,658,600	200,000	966,400	0	0	22,271,500	0	6,347,324	31,443,824	0	120,000	180,000	31,743,824
(2) 経常費用														
1) 事業費														
給料手当		0	0	0	0	0	5,822,760	0	1,712,932	7,535,692	0	0	7,535,692	
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	13,000	13,000	0	0	13,000	
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	4,680,000	0	0	4,680,000	0	0	4,680,000	
退職給付費用		0	0	0	0	0	616,000	0	123,320	739,320	0	0	739,320	
福利厚生費		0	0	0	0	0	1,172,608	0	304,192	1,476,800	0	0	1,476,800	
旅費交通費		0	0	0	0	0	2,200	0	0	2,200	0	0	2,200	
通信運搬費		0	0	0	0	0	201,019	0	16,307	217,326	0	0	217,326	
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	701,529	0	0	701,529	0	0	701,529	
消耗品費		1,586,000	0	0	0	0	445,838	0	0	2,031,838	0	0	2,031,838	
修繕費		0	0	0	0	0	372,119	0	9,350	381,469	0	0	381,469	
施設費		0	0	0	0	0	64,708	0	0	64,708	0	0	64,708	
印刷製本費		0	0	0	0	0	30,000	0	15,000	45,000	0	0	45,000	
燃料費		0	0	0	0	0	333,813	0	0	333,813	0	0	333,813	
餌料費		0	0	0	0	0	4,781,095	0	0	4,781,095	0	0	4,781,095	
光熱水料費		0	0	0	0	0	2,022,296	0	30,000	2,052,296	0	0	2,052,296	
賃借料		118,360	0	0	0	0	456,440	0	90,000	664,800	0	0	664,800	
保険料		0	0	0	0	0	60,930	0	0	60,930	0	0	60,930	
租税公課		0	0	0	0	0	1,045,500	0	0	1,045,500	0	0	1,045,500	
支払負担金		0	0	0	0	514,650	0	0	0	514,650	0	120,000	634,650	
支払助成金		0	200,000	966,400	0	0	0	0	0	1,166,400	20,000	0	1,186,400	
支払給付金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑費		0	0	0	0	0	78,645	0	7,425	86,070	0	550	86,620	
事業費計		1,704,360	200,000	966,400	0	514,650	22,887,500	0	2,321,526	28,594,436	20,000	120,550	28,734,986	
2) 管理費														
役員報酬												2,400,000	2,400,000	
福利厚生費												452,142	452,142	
会議費												7,951	7,951	
旅費交通費												322,960	322,960	
通信運搬費												39,376	39,376	
減価償却費												318,577	318,577	
消耗什器備品費												1,730	1,730	
消耗品費												12,349	12,349	
修繕費												0	0	
印刷製本費												54,600	54,600	
図書研修費												0	0	
燃料費												7,488	7,488	

正味財産増減計算内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

部 門 科 目		公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			共通	水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業						
光熱水料費												30,000	30,000	
賃借料												91,000	91,000	
保険料												76,870	76,870	
交際費												0	0	
諸謝金												110,000	110,000	
租税公課												29,100	29,100	
支払負担金												4,000	4,000	
雑費												5,490	5,490	
管理費計												3,963,633	3,963,633	
経常費用計		1,704,360	200,000	966,400	0	514,650	22,887,500	0	2,321,526	28,594,436	20,000	120,550	3,963,633	32,698,619
当期経常増減額		△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	△ 3,783,633	△ 954,795
2 経常外増減の部														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額			0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	△ 3,783,633	△ 954,795
一般正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	54,466,054	54,466,054
一般正味財産期末残高		△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	50,682,421	53,511,259
II 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
III 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	728,682,421	731,511,259

収 支 計 算 書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
I 事業活動収支の部				
1 事業活動収入				
1) 基本財産運用収入				
基本財産利息収入	7,119,000	6,286,133	832,867	
基本財産運用収入計	7,119,000	6,286,133	832,867	
2) 特定資産運用益収入				
特定資産利息収入	115,000	114,894	106	
特定資産運用益収入計	115,000	114,894	106	
3) 事業収益収入				
中間育成受託事業収入	22,272,000	22,271,500	500	
事業収益収入計	22,272,000	22,271,500	500	
4) 受取補助金等収入				
中央協会一般事業給付金収入	2,825,000	2,825,000	0	
中央協会救済事業給付金収入	800,000	0	800,000	
受取補助金等収入計	3,625,000	2,825,000	800,000	
5) 受取負担金収入				
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0	
受取負担金収入計	120,000	120,000	0	
6) 雑収益収入				
運用財産利息収入	180,000	180,000	0	
雑収入	500,000	0	500,000	
雑収益収入計	680,000	180,000	500,000	
事業活動収入合計	33,931,000	31,797,527	2,133,473	
2 事業活動支出				
1) 事業費支出				
給料手当支出	7,536,000	7,535,692	308	
賞与引当金支出	18,000	0	18,000	
臨時雇賃金支出	5,130,000	4,680,000	450,000	
福利厚生費支出	1,504,000	1,476,800	27,200	
旅費交通費支出	6,000	2,200	3,800	
通信運搬費支出	229,000	217,326	11,674	
消耗什器備品費支出	300,000	701,529	△ 401,529	
消耗品費支出	300,000	2,031,838	△ 1,731,838	
修繕費支出	468,000	381,469	86,531	
施設費支出	79,000	64,708	14,292	
印刷製本費支出	45,000	45,000	0	
燃料費支出	330,000	333,813	△ 3,813	
餌料費支出	4,785,000	4,781,095	3,905	
光熱水料費支出	2,050,000	2,052,296	△ 2,296	
賃借料支出	702,000	664,800	37,200	
保険料支出	43,000	60,930	△ 17,930	
租税公課支出	1,035,000	1,045,500	△ 10,500	
支払負担金支出	614,000	634,650	△ 20,650	
支払助成金支出	2,741,000	1,186,400	1,554,600	
支払給付金支出	800,000	0	800,000	
雑費支出	109,000	86,620	22,380	
事業費計	28,824,000	27,982,666	841,334	
2) 管理費支出				
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
福利厚生費支出	428,000	452,142	△ 24,142	
会議費支出	10,000	7,951	2,049	
旅費交通費支出	562,000	322,960	239,040	
通信運搬費支出	20,000	39,376	△ 19,376	
消耗什器備品費支出	3,000	1,730	1,270	
消耗品費支出	2,000	12,349	△ 10,349	
修繕費支出	5,000	0	5,000	
印刷製本費支出	59,000	54,600	4,400	
図書研修費支出	2,000	0	2,000	
燃料費支出	8,000	7,488	512	
光熱水料費支出	30,000	30,000	0	
賃借料支出	90,000	91,000	△ 1,000	
保険料支出	34,000	76,870	△ 42,870	
交際費支出	10,000	0	10,000	
諸謝金支出	110,000	110,000	0	
租税公課支出	1,000	29,100	△ 28,100	
支払負担金支出	4,000	4,000	0	
雑費支出	5,000	5,490	△ 490	
管理費計	3,783,000	3,645,056	137,944	
事業活動支出合計	32,607,000	31,627,722	979,278	
事業活動収支差額	1,324,000	169,805	1,154,195	

(単位:円)

科 目	予 算 額 (A)	実 績 額 (B)	増 減 (A)-(B)	備 考
Ⅱ 投資活動収支の部				
1 投資活動収入				
投資活動収入合計	0	0	0	
2 投資活動支出				
特定目的預金積立支出				
退職給付引当預金支出	740,000	739,320	680	
減価償却引当資産支出	320,000	318,577	1,423	
特定目的預金積立支出計	1,060,000	1,057,897	2,103	
投資活動支出合計	1,060,000	1,057,897	2,103	
投資活動収支差額	△ 1,060,000	△ 1,057,897	△ 2,103	
Ⅲ 財務活動収支の部				
1 財務活動収入				
財務活動収入合計	0	0	0	
2 財務活動支出				
財務活動支出合計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
Ⅳ 指定受取補助金等の収入				
指定受取補助金等収入計	0	0	0	
予備費				
予備費	264,000	0	264,000	
当期収支差額	0	△ 888,092	888,092	
前期繰越収支差額	26,439,216	26,439,216	0	
次期繰越収支差額	26,439,216	25,551,124	888,092	

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円

計 算 書 類 に 対 す る 注 記

1 資金の範囲について

資金の範囲には、現金預金、未収金、前払金、未払金、前受金、預り金及び短期借入金を含めている。
なお、前期末及び当期末残高は下記2に記載のとおりである。

2 次期繰越収支差額の内容は次のとおりである。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現 金 預 金	23,412,566	22,103,202
未 収 金	4,133,500	4,271,500
前 払 金	5,832	5,851
合 計	27,551,898	26,380,553
未 払 金	989,291	800,029
預 り 金	123,391	29,400
合 計	1,112,682	829,429
次 期 繰 越 収 支 差 額	26,439,216	25,551,124

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位:円)

貸借対照表科目			場所・物量等	使用目的等	金額	
流動資産	現金預金	預金	中国銀行 岡南支店	運転資金として	13,333,965	
			農林中央金庫 岡山支店		8,769,237	
	未収金	未収受託料	岡山県	令和6年度中間育成事業委託料	4,271,500	
	前払金	社会保険料			0	
		労働保険料			5,851	
流動資産合計			26,380,553			
固定資産	基本財産	投資有価証券		運用益を公益事業、その他事業及び管理費等に充当するための財産として使用している	691,435,693	
			保有銘柄	帳簿価額		
			第121回利付国債(20年)	100,000,000		
			第130回利付国債(20年)	120,000,000		
			第164回利付国債(20年)	182,407,761		
			第165回利付国債(20年)	98,192,997		
			第175回利付国債(20年)	120,893,035		
			第33回利付国債(30年)	69,941,900		
			預金 普通口座	農林中央金庫 岡山支店		2,457,342
	基本財産合計		693,893,035			
	特定資産	退職給付引当資産	中国銀行 岡南支店	職員に対する退職給付金支払に備えたもの	2,551,530	
			投資有価証券		9,904,530	
			保有銘柄	帳簿価額		
			第182回利付国債(20年)	9,904,530		
		減価償却引当資産	農林中央金庫 岡山支店	車両運搬具等の更新に備えたもの	2,056,161	
	特定資産合計		14,512,221			
	その他の固定資産	車両運搬具			610,609	
				保有車両運搬具	帳簿価額	
				スズキキャリイ頑丈タンブ 岡山480つ8130	1	
				スズキアルト 岡山581ま840	610,608	
			リサイクル法預託金			12,230
			投資有価証券			10,000,000
		保有銘柄	帳簿価額			
		第130回利付国債(20年)	10,000,000			
その他の固定資産合計		10,622,839				
固定資産合計		719,028,095				
資産合計		745,408,648				
流動負債	未払金	未払賃金		中間育成事業3月作業分の臨時雇賃金	108,000	
		未払消費税		令和6年度分	509,200	
		その他未払金		令和6年3月期分の電気料金等	182,829	
	預り金	住民税		令和7年3月期分	29,400	
	賞与引当金			職員に対する夏期手当支払に備えたもの	611,900	
流動負債合計		1,441,329				
固定負債	退職給与引当金		職員に対する退職給付金支払に備えたもの	12,456,060		
	固定負債合計		12,456,060			
負債合計		13,897,389				
正味財産		731,511,259				

監 査 報 告 書

公益財団法人岡山県水産振興協会

理事長 平 田 晋 也 殿

令和 7 年 4 月 14 日

監 事 西 山 修



私 監事は、令和 6 年 4 月 1 日から令和 7 年 3 月 31 日までの事業年度の理事の職務の執行に関して、本監査報告を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

監事は、理事及び職員等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行いました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算関係書類(貸借対照表、正味財産増減計算書及びこれらの附属明細書)並びに財産目録について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められませんでした。

(2) 計算関係書類の監査結果

計算関係書類は、法人の財産及び損益(正味財産増減)の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

令和 7 年度

事業計画書

自 令和 7 年 4 月 1 日

至 令和 8 年 3 月 31 日

公益財団法人岡山県水産振興協会

令和7年度事業計画

事業計画の概要

1. 漁業操業の安全に関する事業（定款 第4条第1項第1号 関連事業）

(1) 広報普及事業

漁具敷設図並びに漁業操業図の広報を目的として開設したホームページの維持管理を行い、漁業操業及び船舶航行の安全を呼びかける。

ホームページ URL <http://www.oy-suikyo.or.jp>

(2) 安全操業指導事業

海難事故防止啓発活動を行う団体に対して、活動費用あるいは研修費用の一部を助成する。

(3) 海難予防対策事業

- ① 漁業操業の安全、並びに円滑な船舶航行のために漁協等が設置する大型標識灯について、ソーラーパネル電源及びバッテリー購入並びに灯器(頭部)等の購入及び標識灯等への修理にかかる費用の一部を助成する。
- ② 海中転落防止のための安全装置として、漁船等に手すりを取り付けた場合の費用の一部を助成する。
- ③ 船外転落に備えて常時着用するために購入した救命具等について、小型船舶安全規則の基準適合品を対象として購入費の一部を助成する。
- ④ 船外転落に備えて常時着用する救命具について、交換用ボンベの購入費用の一部を助成する。
- ⑤ 操業中の事故防止のために、漁船に操業安全に資する機器(簡易型 AIS、揚網機安全装置等)を設置した場合の費用の一部を助成する。

事業実施項目		計画	事業費
①	ソーラーパネル	1 枚	10,000 円
	バッテリー	110 個	330,000 円
	標識灯灯器	15 本	1,200,000 円
	標識灯部材	6 本	132,000 円
	大型標識灯修理	1 基	80,000 円
②	転落防止用手すり	3 隻	60,000 円
③	救命胴衣	110 着	550,000 円
④	救命胴衣用交換ボンベ	30 個	36,000 円
⑤	操業安全対策機器	1 台	100,000 円

※助成対象期間は令和6年10月1日から令和7年9月30日までとする。

(4) 衝突等救難対策事業

- ① 操業中の事故により死亡、又は行方不明となった者の遺族に対して、見舞金の給付を行う。
- ② 操業中の事故により著しく障害を受けた者に対して、身体障害の等級に応じて見舞金

の給付を行う。

- ③ 操業中に遭難した船舶、乗組員の救出又は捜索のために出動した者に対して、慰労金の給付を行う。
- ④ 操業中の事故により全損した船舶の船主に対して、見舞金の給付を行う。
- ⑤ 操業中に遭難した乗組員の遺児(18才まで)に対して、育児育英資金の給付を行う。

2. 水産資源の保護培養に関する事業（定款 第4条第1項第2号 関連事業）

(1) 水産資源放流助成事業

水産資源の維持増大のため、放流用種苗生産及び種苗放流事業を実施している関係団体に対して経費の一部を助成する。

(2) 中間育成事業

岡山県から尻海、大島、寄島の3カ所の中間育成場と県水産研究所での放流用種苗の中間育成、配布、及び各中間育成場並びに付帯施設の保守・管理の委託業務を受けて放流用種苗の中間育成を行い、それぞれ関係機関に配布する。本年度の育成魚種はガザミ、クルマエビ、オニオコゼ、ヨシエビを予定している。

事業実施項目	受入計画	放流計画	育成施設
ガザミ	350 万尾	140 万尾	尻海、寄島
クルマエビ	120 万尾	60 万尾	大島
オニオコゼ	5 万尾	2.5 万尾	水産研究所
ヨシエビ	400 万尾	200 万尾	大島、水産研究所

(3) 広域資源造成事業

瀬戸内海に面する関係機関が連携体制を構築し、広域種を対象に効率的な栽培漁業を推進するため、瀬戸内海海域栽培漁業推進協議会に参画し、国の補助金を受けて実施する「栽培漁業総合推進事業」において、ガザミ及びトラフグについて、資源の増殖を図るための検討を行う。

3. 水産資源の普及啓発に関する事業（定款 第4条第1項第3号 関連事業）

(1) 水産資源普及啓発事業

水産資源の保護培養についての普及啓発及び県産水産物の普及を図るため、関係団体が実施する普及啓発活動に協賛する。

4. 漁場環境の保全に関する事業（定款 第4条第1項第4号 関連事業）

(1) 漁場環境保全事業

(公社)全国漁港漁場協会と一体となって、漁港及び漁場整備開発事業の促進に努める。

正味財産増減予算書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
1) 基本財産運用益			
基本財産受取利息	7,119,000	7,119,000	0
基本財産運用益計	7,119,000	7,119,000	0
2) 特定資産運用益			
特定資産受取利息	115,000	115,000	0
特定資産運用益計	115,000	115,000	0
3) 事業収益			
事業収益	22,864,000	22,272,000	592,000
事業収益計	22,864,000	22,272,000	592,000
4) 受取補助金等			
中央協会一般事業給付金	2,825,000	2,825,000	0
中央協会救済事業給付金	800,000	800,000	0
受取補助金等計	3,625,000	3,625,000	0
5) 受取負担金			
受取負担金	120,000	120,000	0
受取負担金計	120,000	120,000	0
6) 雑収益			
運用財産受取利息	180,000	180,000	0
雑収入	0	500,000	△ 500,000
雑収益計	180,000	680,000	△ 500,000
経常収益計	34,023,000	33,931,000	92,000
(2) 経常費用			
1) 事業費			
給料手当	11,103,000	7,536,000	3,567,000
賞与引当金繰入額	323,000	18,000	305,000
臨時雇賃金	5,700,000	5,130,000	570,000
退職給付費用	1,137,000	740,000	397,000
福利厚生費	2,197,000	1,504,000	693,000
旅費交通費	105,000	6,000	99,000
通信運搬費	229,000	229,000	0
消耗什器備品費	300,000	300,000	0
消耗品費	300,000	300,000	0
修繕費	468,000	468,000	0
施設費	79,000	79,000	0
印刷製本費	45,000	45,000	0
燃料費	330,000	330,000	0
餌料費	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費	2,050,000	2,050,000	0
賃借料	702,000	702,000	0
保険料	43,000	43,000	0
租税公課	1,064,000	1,035,000	29,000
支払負担金	656,000	614,000	42,000
支払助成金	2,718,000	2,741,000	△ 23,000
支払給付金	800,000	800,000	0
雑費	109,000	109,000	0
事業費計	35,243,000	29,564,000	5,679,000
2) 管理費			
役員報酬	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費	428,000	428,000	0
会議費	10,000	10,000	0
旅費交通費	438,000	562,000	△ 124,000
通信運搬費	20,000	20,000	0
減価償却費	320,000	320,000	0
消耗什器備品費	3,000	3,000	0
消耗品費	2,000	2,000	0
修繕費	5,000	5,000	0
印刷製本費	59,000	59,000	0
図書研修費	2,000	2,000	0
燃料費	8,000	8,000	0
光熱水料費	30,000	30,000	0
賃借料	90,000	90,000	0
保険料	34,000	34,000	0
交際費	10,000	10,000	0
諸謝金	110,000	110,000	0
租税公課	13,000	1,000	12,000
支払負担金	4,000	4,000	0
雑費	5,000	5,000	0
管理費計	3,991,000	4,103,000	△ 112,000

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
経常費用計	39,234,000	33,667,000	5,567,000
当期経常増減額	△ 5,211,000	264,000	△ 5,475,000
2 経常外増減の部			
(1) 経常外収益	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,211,000	264,000	△ 5,475,000
一般正味財産期首残高	53,511,259	54,466,054	△ 954,795
一般正味財産期末残高	48,300,259	54,730,054	△ 6,429,795
II 指定正味財産増減の部			
一般正味財産への振替額	0	0	0
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	678,000,000	678,000,000	0
指定正味財産期末残高	678,000,000	678,000,000	0
III 正味財産期末残高			
正味財産期末残高	726,300,259	732,730,054	△ 6,429,795

正味財産増減予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業						
I 一般正味財産増減の部														
1 経常増減の部														
(1) 経常収益														
1) 基本財産運用益														
基本財産受取利息		0	0	0	0	0	0	7,119,000	7,119,000	0	0	0	7,119,000	
基本財産運用益計		0	0	0	0	0	0	7,119,000	7,119,000	0	0	0	7,119,000	
2) 特定資産運用益														
特定資産受取利息		0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	0	0	0	115,000	
特定資産運用益計		0	0	0	0	0	0	115,000	115,000	0	0	0	115,000	
3) 事業収益														
事業収益		0	0	0	0	0	22,864,000	0	22,864,000	0	0	0	22,864,000	
事業収益計		0	0	0	0	0	22,864,000	0	22,864,000	0	0	0	22,864,000	
4) 受取補助金等														
中央協会一般事業給付金		127,000	200,000	2,498,000	0	0	0	0	2,825,000	0	0	0	2,825,000	
中央協会救済事業給付金		0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	0	0	0	800,000	
受取補助金等計		127,000	200,000	2,498,000	800,000	0	0	0	3,625,000	0	0	0	3,625,000	
5) 受取負担金														
受取負担金		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
受取負担金計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	120,000	0	120,000	
6) 雑収益														
運用財産受取利息		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
雑収入		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
雑収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	180,000	180,000	
経常収益計		127,000	200,000	2,498,000	800,000	0	22,864,000	0	7,234,000	33,723,000	0	120,000	180,000	34,023,000
(2) 経常費用														
1) 事業費														
給料手当		0	0	0	0	0	5,692,000	0	5,411,000	11,103,000	0	0	11,103,000	
賞与引当金繰入額		0	0	0	0	0	0	0	323,000	323,000	0	0	323,000	
臨時雇賃金		0	0	0	0	0	5,700,000	0	0	5,700,000	0	0	5,700,000	
退職給付費用		0	0	0	0	0	0	0	1,137,000	1,137,000	0	0	1,137,000	
福利厚生費		0	0	0	0	0	1,233,000	0	964,000	2,197,000	0	0	2,197,000	
旅費交通費		0	0	0	0	0	105,000	0	0	105,000	0	0	105,000	
通信運搬費		0	0	0	0	0	214,000	0	15,000	229,000	0	0	229,000	
消耗什器備品費		0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	
消耗品費		0	0	0	0	0	300,000	0	0	300,000	0	0	300,000	
修繕費		0	0	0	0	0	400,000	0	68,000	468,000	0	0	468,000	
施設費		0	0	0	0	0	79,000	0	0	79,000	0	0	79,000	
印刷製本費		0	0	0	0	0	30,000	0	15,000	45,000	0	0	45,000	
燃料費		0	0	0	0	0	330,000	0	0	330,000	0	0	330,000	
餌料費		0	0	0	0	0	4,785,000	0	0	4,785,000	0	0	4,785,000	
光熱水料費		0	0	0	0	0	2,020,000	0	30,000	2,050,000	0	0	2,050,000	
賃借料		136,000	0	0	0	0	476,000	0	90,000	702,000	0	0	702,000	
保険料		0	0	0	0	0	43,000	0	0	43,000	0	0	43,000	
租税公課		0	0	0	0	0	1,064,000	0	0	1,064,000	0	0	1,064,000	
支払負担金		0	0	0	0	536,000	0	0	0	536,000	0	120,000	656,000	
支払助成金		0	200,000	2,498,000	0	0	0	0	2,698,000	20,000	0	0	2,718,000	
支払給付金		0	0	0	800,000	0	0	0	0	800,000	0	0	800,000	
雑費		0	0	0	0	0	93,000	0	15,000	108,000	0	1,000	109,000	
事業費計		136,000	200,000	2,498,000	800,000	536,000	22,864,000	0	8,068,000	35,102,000	20,000	121,000	35,243,000	
2) 管理費														
役員報酬												2,400,000	2,400,000	
福利厚生費												428,000	428,000	
会議費												10,000	10,000	
旅費交通費												438,000	438,000	
通信運搬費												20,000	20,000	
減価償却費												320,000	320,000	
消耗什器備品費												3,000	3,000	
消耗品費												2,000	2,000	
修繕費												5,000	5,000	
印刷製本費												59,000	59,000	
図書研修費												2,000	2,000	
燃料費												8,000	8,000	

正味財産増減予算書内訳表
令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

部 門 科 目		公益目的事業会計								収益事業等会計		法人会計	合計	
		漁業操業の安全に関する事業				水産資源の保護培養に関する事業			公益事業共通	水産資源の 普及啓発に関する 事業	漁場環境の 保全に関する 事業			
		広報普及事業	安全操業 指導事業	海難予防 対策事業	衝突等救難 対策事業	水産資源 放流助成事業	中間育成事業	広域資源 造成事業						
光熱水料費												30,000	30,000	
賃借料												90,000	90,000	
保険料												34,000	34,000	
交際費												10,000	10,000	
諸謝金												110,000	110,000	
租税公課												13,000	13,000	
支払負担金												4,000	4,000	
雑費												5,000	5,000	
管理費計												3,991,000	3,991,000	
経常費用計		136,000	200,000	2,498,000	800,000	536,000	22,864,000	0	8,068,000	35,102,000	20,000	121,000	3,991,000	39,234,000
当期経常増減額		△ 9,000	0	0	0	△ 536,000	0	0	△ 834,000	△ 1,379,000	△ 20,000	△ 1,000	△ 3,811,000	△ 5,211,000
2 経常外増減の部														
(1) 経常外収益														
経常外収益計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用														
経常外費用計		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額		△ 9,000	0	0	0	△ 536,000	0	0	△ 834,000	△ 1,379,000	△ 20,000	△ 1,000	△ 3,811,000	△ 5,211,000
一般正味財産期首残高		△ 45,760	0	0	0	△ 514,650	△ 616,000	0	4,025,798	2,849,388	△ 20,000	△ 550	50,682,421	53,511,259
一般正味財産期末残高		△ 54,760	0	0	0	△ 1,050,650	△ 616,000	0	3,191,798	1,470,388	△ 40,000	△ 1,550	46,871,421	48,300,259
Ⅱ 指定正味財産増減の部														
一般正味財産への振替額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期指定正味財産増減額		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期首残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
指定正味財産期末残高		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	678,000,000	678,000,000
Ⅲ 正味財産期末残高														
正味財産期末残高		△ 54,760	0	0	0	△ 1,050,650	△ 616,000	0	3,191,798	1,470,388	△ 40,000	△ 1,550	724,871,421	726,300,259

収 支 予 算 書

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
I 事業活動収支の部			
1 事業活動収入			
1) 基本財産運用収入			
基本財産利息収入	7,119,000	7,119,000	0
基本財産運用収入計	7,119,000	7,119,000	0
2) 特定資産運用益収入			
特定資産利息収入	115,000	115,000	0
特定資産運用益収入計	115,000	115,000	0
3) 事業収益収入			
中間育成受託事業収入	22,864,000	22,272,000	592,000
事業収益収入計	22,864,000	22,272,000	592,000
4) 受取補助金等収入			
中央協会一般事業給付金収入	2,825,000	2,825,000	0
中央協会救済事業給付金収入	800,000	800,000	0
受取補助金等収入計	3,625,000	3,625,000	0
5) 受取負担金収入			
沿整沿構事業負担金収入	120,000	120,000	0
受取負担金収入計	120,000	120,000	0
6) 雑収益収入			
運用財産利息収入	180,000	180,000	0
雑収入	0	500,000	△ 500,000
雑収益収入計	180,000	680,000	△ 500,000
事業活動収入合計	34,023,000	33,931,000	92,000
2 事業活動支出			
1) 事業費支出			
給料手当支出	11,103,000	7,536,000	3,567,000
賞与引当金支出	323,000	18,000	305,000
臨時雇賃金支出	5,700,000	5,130,000	570,000
福利厚生費支出	2,197,000	1,504,000	693,000
旅費交通費支出	105,000	6,000	99,000
通信運搬費支出	229,000	229,000	0
消耗什器備品費支出	300,000	300,000	0
消耗品費支出	300,000	300,000	0
修繕費支出	468,000	468,000	0
施設費支出	79,000	79,000	0
印刷製本費支出	45,000	45,000	0
燃料費支出	330,000	330,000	0
餌料費支出	4,785,000	4,785,000	0
光熱水料費支出	2,050,000	2,050,000	0
賃借料支出	702,000	702,000	0
保険料支出	43,000	43,000	0
租税公課支出	1,064,000	1,035,000	29,000
支払負担金支出	656,000	614,000	42,000
支払助成金支出	2,718,000	2,741,000	△ 23,000
支払給付金支出	800,000	800,000	0
雑費支出	109,000	109,000	0
事業費計	34,106,000	28,824,000	5,282,000
2) 管理費支出			
役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0
福利厚生費支出	428,000	428,000	0
会議費支出	10,000	10,000	0
旅費交通費支出	438,000	562,000	△ 124,000
通信運搬費支出	20,000	20,000	0
消耗什器備品費支出	3,000	3,000	0
消耗品費支出	2,000	2,000	0
修繕費支出	5,000	5,000	0
印刷製本費支出	59,000	59,000	0
図書研修費支出	2,000	2,000	0
燃料費支出	8,000	8,000	0
光熱水料費支出	30,000	30,000	0
賃借料支出	90,000	90,000	0
保険料支出	34,000	34,000	0
交際費支出	10,000	10,000	0
諸謝金支出	110,000	110,000	0
租税公課支出	13,000	1,000	12,000
支払負担金支出	4,000	4,000	0
雑費支出	5,000	5,000	0
管理費計	3,671,000	3,783,000	△ 112,000
事業活動支出合計	37,777,000	32,607,000	5,170,000

収支予算書

(単位:円)

科 目	当 年 度 (A)	前 年 度 (B)	増 減 (A)-(B)
II 投資活動収支の部			
投資活動収入合計	0	0	0
特定目的預金積立支出			
退職給付引当資産支出	1,137,000	740,000	397,000
減価償却引当資産支出	320,000	320,000	0
投資活動支出合計	1,457,000	1,060,000	397,000
投資活動収支差額	△ 1,457,000	△ 1,060,000	△ 397,000
III 財務活動収支の部			
財務活動収入合計	0	0	0
財務活動支出合計	0	0	0
財務活動収支差額	0	0	0
IV 指定受取補助金等の収入			
指定受取補助金等収入計	0	0	0
予備費			
予備費	0	264,000	△ 264,000
当期収支差額	△ 5,211,000	0	△ 5,211,000
前期繰越収支差額	25,538,124	26,439,216	△ 901,092
次期繰越収支差額	20,327,124	26,439,216	△ 6,112,092

(注) 1 借入限度額 0円
2 債務負担額 0円